

2024年3月期 第3四半期 決算説明会における
説明要旨と主な質疑応答

日 時 2024年2月5日（月）14:00～14:35

1 2024年3月期第3四半期実績 / 2024年3月期通期業績予想について

「2024年3月期第3四半期決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 第3四半期実績について

Q 工事損失引当金は、第3四半期でかなり減少しているが、これは施工進捗による取り崩しか、それとも、引当済案件の利益回復による戻し入れなど特殊要因があったのか。国内建築の完成工事利益率は第3四半期間で8%程度となるが、これを平常水準とみてよいか。

A 工事損失引当金の減少については、特段戻し入れがあった訳では無く、工事進捗に伴ったものである。完成工事利益率8%は、現時点での利益水準であり、これが平常かどうかのコメントは差し控えたい。

Q 第3四半期の各事業の計画に対する評価は。

A 国内土木は、計画値の利益水準はボトムラインであり、手持ち工事における追加変更や原価圧縮が進んだ工事がいくつかあることで、計画値は上回る見込みである。国内建築は、八重洲の事故による影響を除けば当初予定どおりである。開発事業も当初計画どおりである。子会社は、海外建築で利益が伸びており、北米・アジアの子会社とも、当初計画に対してプラス方向に進んでいる。

(2) 通期業績予想について

Q 八重洲事故の影響について、通期の連結業績予想を変更していない理由を改めて確認させて頂きたい。「その他の業績の増減要因と合わせて総合的に検討した結果、変更する必要が無い」ということか、それとも「まだ影響の度合いが分からない」ためか。

A 前者である。八重洲の事故による業績への影響額には幅があるため、現時点で正確な金額を織り込みにくい状況だが、その他の業績を検討した結果、八重洲の事故の影響を除けば、国内土木の利益の進捗や、政策保有株式の売却益など、プラス要素の方が多いため、通期業績予想を変更するに至らないという判断を行った。

Q 通期の連結業績予想について、政策保有株式の売却益を含めれば据え置きとのことだが、第3四半期で海外土木の損失計上をしていることも含め、営業利益については下振れリスクがあると考えた方がよいか。

A 今年度の営業利益については、八重洲の事故の影響度合いに幅があるためお答えしづらいが、国内土木や海外建築などで利益があがってきており、政策保有株式の売却益も含め総合的に検討した結果、現時点では見通しを変えないと判断した。

Q 海外建築の営業利益額は、45億円の通期計画に対して第3四半期実績で110億円と強含みだが、これはウェブコーの工事進捗と、シンガポールにおける収益改善が主な要因と考えてよいか。もしくは、第4四半期に押し下げ要因があるのか。また、来期もこの水準が継続するとみてよいか。

A 海外建築の営業利益は第3四半期で通期業績予想を上回っているが、残り3カ月でのマイナス要因は無く、このまま上振れで終わると見ている。来期の見通しは現時点でお答え出来ないが、この水準を目指して取り組んでいきたい。

Q 海外土木子会社の債権回収懸念における貸倒引当金の影響は、第3四半期のみか。第4四半期も影響がでる可能性は。

A 当該懸念は、多少変動することもあると思われるが、概ね第3四半期で処理済みとご理解いただいてよい。

Q 第3四半期までに一般管理費が大きく進捗しているが、通期計画に対して上振れる予定か。

A 単体においては、特に技術開発投資が前倒しで発生しているため、一般管理費の進捗は少し高いペースで進んでいるが、最終的には業績予想のとおりとなる見込みである。

(3) 来年度業績見通しについて

Q 八重洲の事故の影響は、来期の利益率低下リスクの要因となるか。リスク要因とならない場合、来期の国内建築の利益率は持ち直すと考えていてもよいか。

A 八重洲の事故については、損益や工期への影響はまだ見えていないものの、来期の業績に大きな影響があると考えて頂かなくてもよい。来期の国内建築の利益率については、以前からご説明のとおり、工事損失引当金を計上した案件の進捗がある程度の割合であるため、回復には2025年度までお待ちいただきたい。

Q 時間外労働上限規制対応について、2023年9月末時点でのKPI達成率は98.1%だったが、4月以降想定されるようなコスト増要因があれば伺いたい。

A 改正労働基準法対応で来期から急に大きなコストがかかるとは考えていない。なお、協力会社の作業員の繁忙度も上がってくるため、労務費の上昇は注視しておく必要はあると考えている。

(4) 事業環境について

Q 現状の競争環境と受注時採算について伺いたい。

A 採算を重視した受注活動を続けているため、受注時利益率は上昇傾向にある。コロナ前の水準までは回復しているが、2016年～2017年程には至っていない。

Q 単体建築の受注高が前年同期比で8.2%ダウンしているが、着工単価の上昇も加味して採算性を考えた受注活動を行っているかと理解してよいか。

A 採算性重視の受注活動を続けており、施工キャパシティとの兼ね合いもあるため、第3四半期における受注の進捗率が7割弱となっている。通年では発表値どおりの受注高となる見込みである。

(5) その他

Q 八重洲の工事が再開したため収支がある程度見えてきたと思うが、まだ影響額の見通しが立てられない要因は何か。

A 工期が決まっていないのが最大の変動要因となる。工期が伸びれば人件費、リース料、待機費用が増える。また、遅延損害金は工期次第で変動する。工期については、当社だけでは決められず、発注者や協力会社と相談しながら決めていく必要があり、現段階では工期が伸びるかもまだ決まっていない。

Q 八重洲の事故の影響は、会計処理として工事原価と特別損失のどちらで行うのか。

A 工事利益での処理を想定しているが、これから監査法人との協議となるため確定ではない。

Q 中期経営計画の見直しの論点はどこになるか。

A 物価上昇や、八重洲の事故発生など、中期経営計画の策定時から大きく経営環境が変わっているが、引き続き現在の中期経営計画の枠組みを維持しつつ、別途、資本政策について検討しているところである。

以 上